

米大統領選と高まるチャイナリスクの行方

経済の停滞と国内外の様々な地政学リスクに直面する中国。

もしトランプ政権が復活したら、米中関係はどうなる。

(5月28日開催、日外協 柯隆氏シリーズ講演会・第1回から抜粋)



講師

東京財団政策研究所 主席研究員

柯隆氏

統制と保守の一強体制

習近平政権は反腐敗を大義に権力を強化。毛沢東時代に戻ったかのように統制と保守が強まった。習氏への個人崇拜を促すとともに、6億台の監視カメラが人々の動きを見張る。

現政権の権力構造は、習氏に権力が集中する一強体制。李強首相はじめ6人の最高幹部の決定権限は弱い。下から上がる情報は6人のフィルターにかけられ、習氏には都合のよいことしか届かない。偏った情報を元に間違った政策がトップダウンで下される。典型的な例が「ゼロコロナ政策」。誤りを修正する能力のないことを露呈した。

需要不足と供給過剰

2001年、中国は悲願だったWTO(世界貿易機関)への加盟を果たした。米国の強力な後押しがあり、これに日欧も従った。ところが中国は約束した市場開放を実行していないとして2018年、トランプ政権の時に米中貿易戦争が勃発。その後も米中関係は悪化する一方だ。米中貿易不均衡が続く限り貿易摩擦はなくなる。米国ブルッキングス研究所によると、2020～21年、中国の対米輸入額実績は米国に約束した金額の6割程度にとどまった。

中国経済は停滞感を深めている。3年間のコロナ禍の間に、政府による市場への行き過ぎた

介入が行われた。そこへ不動産バブルの崩壊と米国による経済制裁。中国のGDPが米国を追い抜くと言う人も今ではほとんどいない。

10年前も中国経済は過剰設備・供給過剰にあった。過剰分を輸出するために考案されたのが「一带一路」イニシアティブだった。

今の中国経済は国内外で需要不足に直面。過剰設備・供給過剰の状態になっている。2024年第一四半期の設備稼働率は73.6%。前期比、前年同期比でそれぞれ0.7ポイント、2.3ポイント下回り、さらに深刻化している。

中国は過去10年で急増した自動車輸出に期待を寄せる。輸出をけん引するのはEVなど新エネルギー車。トップのBYDをはじめ中国メーカーは新エネルギー車の生産拡大に走る。とはいえ、中国の自動車輸出が急増する一因は、日独メーカーがロシアから撤退したため。日独メーカーが抜けた穴を中国メーカーが埋めている格好。

5月の中ロ首脳会談後の共同声明の言葉頻度を分析すると、最も多く使われていた言葉は「双方(我々)」、次いで「合作(協力)」。中国の対ロ政策は対米戦略で連携すること。中国にとってロシアは対米交渉のカードであり、台湾侵攻時のバックアップも期待できる。エネルギー資源の調達先としても重要だ。一方で、対欧米関係とのバランスをいかにとるか、欧米に制裁されないよう対ロ支援には苦心している。